



平成18年10月26日

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

会社名 株式会社アクセル
 コード番号 6730
 (URL <http://www.axell.co.jp/>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐々木 謙
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループゼネラルマネージャー
 氏名 千代 進弘

TEL (03) 5298-1670
 配当支払開始日 平成18年11月21日

決算取締役会開催日 平成18年10月26日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,702	(0.5)	1,762	(△8.0)	1,768	(△7.6)
17年9月中間期	3,685	(12.4)	1,915	(31.1)	1,913	(31.2)
18年3月期	7,611	(3.6)	3,774	(15.1)	3,773	(15.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,079	(△6.8)	8,566	14	8,453	07
17年9月中間期	1,159	(29.3)	9,252	09	9,075	03
18年3月期	2,286	(10.8)	17,859	16	17,539	78

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 126,072株 17年9月中間期 125,280株 18年3月期 125,485株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	9,228	8,064	8,064	87.4	63,761	06		
17年9月中間期	7,794	6,631	6,631	85.1	52,838	63		
18年3月期	9,077	7,812	7,812	86.1	61,746	26		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 126,476株 17年9月中間期 125,512株 18年3月期 125,800株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	342	△74	△787	7,340				
17年9月中間期	1,327	△147	△491	6,373				
18年3月期	2,952	△300	△478	7,859				

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	8,100		3,780		2,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,185円26銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	6,500	6,500
19年3月期(実績)	3,600	—	
19年3月期(予想)	—	3,600	7,200

(注) 18年3月期期末配当金には、10周年記念配当金1,000円00銭が含まれております。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の方針

当社は、グラフィックス（画像）及びサウンド（音声）関連のLSI化技術開発を事業の核とする革新的な研究開発型のLSI（※1）メーカーであり、次の3項目を事業の基本として掲げております。

1. 高度な専門知識を持つ精鋭頭脳集団であること
2. 独自の新技术、新製品を創造すること
3. 工場を持たないファブレス（※2）企業であること

第1の項目に対応する当社の取組みといたしましては、「人材の採用に関するこだわり」をあげることができません。特にLSI設計等の技術系の人材に関しましては、経験豊富で高度な技術力を有した人材や当社のトップエンジニアとなりうる資質を備えた人材を採用するべく、採用の基準を高い水準に設定しております。さらに、複数の人員による共同開発を視野に入れた「コミュニケーション能力」という側面も、技術的な能力と同程度に重視して選考を行なっております。このような基準に則した採用活動を継続することにより、当社を高度な専門知識を持つ精鋭頭脳集団として成長させていきたいと考えております。

第2の項目に関しましては、第1の項目を受けて採用した人材で、製品開発の対象として決定した市場ニーズに最適化した特色ある技術を開発することにより、製品の競争優位性を維持・強化することをめざしています。このような技術を搭載した製品は、投入される市場での成長や新たな市場を創造する力を持つものであると捉え、当社の継続的で安定的な成長を支えていくものと考えております。

第3の項目は、当社の業態を「製造設備を持たない半導体メーカー」とすることにより、社内資源を研究開発活動に集中させることを目的としております。この形態での事業活動は、差別化された研究開発能力が必要となりますが、先に掲げた「こだわり」を持って採用した人材により、設計開発に係る優位性を確保できるものと考えております。さらに、販売の側面でも代理店経由での販売を基本とすることにより、効率性を重視した収益性の高い経営をめざしております。

これらの基本方針を総合的に実践することにより、効率性を重視した組織体制で高収益体質の構築と継続的な業容の拡大を推し進めてまいりたいと考えております。

（※1）LSIとは、Large Scale Integrated Circuitの略。半導体、大規模集積回路を意味する。

（※2）ファブレスとは、「製造設備を持たない」という意味であり、自社製品の開発について製造設備を有する他のメーカー（半導体メーカーを含み、ファブと呼ばれる。）に製造を委託する事業形態をいう。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら、今後の業績及び将来の事業展開等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。当社の過年度までの配当実績といたしましては、上記方針に基づいた配当を実践しており、利益成長に即した配当を継続して行なってまいりました。また、当期から「数年内での配当性向50%の実現」を当面の達成目標として掲げ、さらなる利益還元を推進してまいり所存であります。さらに当期から株主の皆様に対する配当を受ける機会の増加及び早期化を目的として、1株当たり3,600円（通期予想配当7,200円）の中間配当を実施いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性、株主数及び発行済株式の増加に伴い継続的に発生する費用の増加等を総合的に勘案し取り組む方針であります。当中間期におきましては、投資単位の引下げに関する施策は実施していませんが、今後におきましても上記方針に基づきまして、中期的な経営見通しや株式市場全体の状況等を勘案しながら慎重に検討し対処する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社が重視する経営指標といたしましては、企業の収益力を測る代表的な経営指標である売上高経常利益率をあげることができます。この指標を構成する売上高の継続的な成長をめざした事業経営を推進し、売上高の推移に関

しましては、中期的に毎期10億円程度の増収ラインを維持することを目標としており、高収益体質の継続という経営課題を重視し、売上高経常利益率30%を社内指標として掲げております。当中間期におきましても、社内指標を上回る48%の売上高経常利益率となっておりますが、今後も継続して高い水準を維持していきたいと考えております。

(5) 会社の中長期的経営戦略

①アミューズメント機器市場（※1）に対する中長期的経営戦略

アミューズメント機器に向けたグラフィックスLSI市場は、当社の経営の基盤を構成する重要な市場であると捉えております。現在、同市場向けの次世代製品と位置づける「AG301」の開発が完了し、当第4四半期の量産販売開始に向けた営業活動を展開しております。

「AG301」は、現主力製品である「AG-2」シリーズとの総合性能比較で約4倍の機能向上を果しており、高解像度化の市場ニーズ等に応えることでさらなるシェアの増加をめざしてまいります。

また、同市場に対しましては、販売製品の多様化による事業基盤の拡大化戦略を推進しております。前下期より本格的な量産販売を開始したサウンドLSI製品「AS201」に関しましては、当中間期におきましても順調な販売状況を継続しており、同市場における採用数の増加に向けた営業活動に注力しております。

さらに、アミューズメント機器の盤面に配置されるランプ（LED）を制御するシリアルコントローラ及びドライバーの開発も完了しており、画・音・光という主要演出部を制御するLSI製品をラインアップしております。なお、グラフィックスLSIにサウンド機能やランプ制御機能等を統合化することに向けた研究開発活動にも注力しております。

②一般組み込み機器市場に対する中長期的経営戦略

当社では、一般組み込み機器に搭載される情報表示部及び制御用表示部に向けたグラフィックスLSI製品の開発にも注力しております。現在、このような機器の表示部は概ね、PCシステムで構成されております。しかしながら、表示装置を搭載している機器ごとに考察するとPCシステムでのシステム構成が不適当と見られる機器が多数存在し、特にシステムの構成や信頼性等といった観点から一般組み込み機器でのPCシステムに依存しない高解像度・高精細な描画表示の実現が潜在的なニーズとして存在しているものと分析しております。

現在、車載・POP（広告宣伝）端末・セキュリティ・画像記録・IT（※2）・FA（※3）・計測・医療機器等の表示部を担うグラフィックスLSI製品「AG-9」シリーズの開発・販売を推進しており、同市場内での組み込みグラフィックスLSI市場という新たな市場の創造に向けた営業活動に注力しております。

当社の基盤であるアミューズメント機器市場における高付加価値化戦略に加えて、一般組み込み機器市場という新しい市場を創造し第二の柱とすることにより、継続した事業規模の拡大と安定経営を実現することを中長期経営戦略の中核と捉えております。

（※1）アミューズメント機器市場とは、パチンコ・パチスロ市場を意味する。

（※2）ITとは、Information Technologyの略。情報技術を意味する。

（※3）FAとは、Factory Automationの略。工場等における自動化システムを意味する。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題といたしましては、以下の事項を認識しております。

①研究開発体制の維持及び向上

当社は研究開発型のLSIメーカーであり、他社との競争の源泉は、高い次元での研究開発能力が中心であると認識しております。このような観点から、当社では、継続的かつ積極的に製品開発能力とコミュニケーション能力に秀でた優秀な人材の採用が重要な課題であると捉えて採用活動を推進しております。当社が掲げる採用基準は、高度な資質及び能力を要求しておりますが、当中間期までの採用状況は当初の採用計画通りの進捗状況にあり、即戦力となる中途採用とインターンシップからの社員化により、着実に研究開発体制は整備されております。また、大学や協力企業との共同研究を推し進めながら、効率重視の研究開発体制の構築も重要な課題であると認識しております。

②アミューズメント機器市場向け次世代グラフィックスLSI製品「AG301」への速やかな移行

アミューズメント機器市場向け次世代グラフィックスLSI製品「AG301」の開発は、当第2四半期中に完了いたしました。本製品の開発は前期決算短信において課題として掲げていたものでありますが、当初の計画通り開発支援環境も含めて開発が完了したものであります。

「AG301」につきましては、当第4四半期からの量産販売開始を計画しておりますが、次年度以降に現主力製品

「AG-2」シリーズから移行するべく販売活動を展開してまいります。この移行が速やかに進むことにより、さらなる業績の向上と事業規模の拡大を実現していくことが重要な課題であると認識しております。

③「AG301」以降の高付加価値化製品の開発

アミューズメント機器市場は、当社にとりまして重要な基盤となるものと認識しております。現在同市場向けましては、既述のとおり現主力製品「AG-2」シリーズの次世代製品となる「AG301」の開発が完了し、営業活動を展開している状況にあります。

今後、アミューズメント機器における画像演出の重要性は益々高まるものと分析しております。グラフィックス描画機能と画像圧縮伸長機能のさらなる充実に加え、サウンドやランプ制御といった周辺機能の統合化を推進することなどにより市場ニーズに対応した製品開発を今後も継続していくことが当社の重要な課題であると認識しております。

④一般組み込み機器向けグラフィックスLSI「AG-9」シリーズの販売拡大

当社は、一般組み込み機器向けグラフィックスLSI市場を当社事業の第二の柱とするべく、同市場に向けた製品の開発販売を行なっております。現在、同市場向けましては、「AG-9」シリーズとして「AG901」及び「AG902」という製品を投入しております。これらの製品の特長といたしましては、一般組み込み機器で通常使用されるシステム構成で高精細・高解像度の描画表示を実現するという点にあります。また、「AG902」に搭載されている画像データの圧縮伸長技術も、CPU（※1）への負荷を大幅に削減できるものとなっており、一般組み込み機器での画像データ処理の可能性を高めております。

現在までに量産が開始された「AG-9」シリーズ搭載機器の代表的なものとしていたしましては、チップマウンター（※2）の制御用表示装置、車載用AV機器、建設機用車両の後方視認用モニター、医療機器、駅やアミューズメント施設内の案内表示端末などがあり、販売数量は順調に増加しております。当中間期以降におきましては、特にPOP（広告宣伝）端末機器や車載機器での採用をめざして、営業活動を推進してまいります。

（※1）CPUとは、Central Processing Unitの略。コンピュータの中で、各装置の制御や演算処理を担当する装置をいう。

（※2）チップマウンターとは、LSI等の電子部品をプリント基板に装着する機械をいう。

⑤「AG-9」シリーズの次世代製品開発

一般組み込み機器向けグラフィックスLSI製品「AG901」及び「AG902」につきましては、各種組み込み機器に向けた営業活動を展開しており、採用数量も順調に増加しております。既にご採用いただいている顧客及び市場からのニーズや当社が市場創造を企図する応用事例に向けて最適化された次世代の「AG-9」シリーズの開発が重要な課題であると認識しております。

⑥次世代サウンドLSI製品の開発

アミューズメント機器市場に向けたサウンドLSIは、同市場向け製品展開の多様化を担う戦略製品のひとつと位置づけております。また本製品は、中期的にはグラフィックスLSIとの統合化も視野に入れており、同市場内での当社サウンドLSI技術の評価に対する礎を構築する狙いも有しております。現在、同市場向けサウンドLSI製品といたしましては、「AS201」を投入しておりますが、さらなる音声発音に係る多様なニーズを確認しております。特に音源データを保持する容量を増加させるための音声圧縮伸長技術の開発を中心として、多彩な音声表現を可能とする次世代サウンドLSI製品の開発が重要な課題であるものと認識しております。

⑦LSI製造委託先及び品質管理体制の構築

当社は、研究開発型のLSIメーカーとして研究開発業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託をしております。従いまして、当社と製造委託先との関係は、当社の事業において極めて重要な要素となります。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であり、必要な生産枠を確保するために製造委託先との良好な関係を築き、維持していくことが重要な課題であると認識しております。さらに、当社製品の品質管理を強化する社内システムの構築も重要な課題であると認識しております。当社は既に、ISO9001：2000に基づく管理体制により、設計品質及び製品品質を維持する活動を実施しておりますが、現状にとどまらず、より高い信頼性を確保する品質管理体制の維持向上に向けて品質管理部門の人員の増員を含め対応していく所存であります。

⑧知的財産権の保護

当社は、知的財産権の重要性を強く認識し、当社製品又はその技術等に関して戦略的判断に基づいた特許権の取得を推進しております。

現在の取り組みといたしましては、従業員の知識の向上を目的とした定期的なセミナーの開催や顧問弁理士による社内相談窓口の設置等を実施しております。今後におきましても、知的財産権に係る当社研究開発人員の事務負担の軽減と知的財産権戦略の強化に向けた管理体制の整備に取り組んでまいります。

⑨内部管理体制のさらなる強化

現在、日本版SOX法の導入を踏まえて、企業情報の適時開示を含む財務報告や企業経営全般にわたる内部統制システムについての厳格な体制整備が要求されてきており、新たな視点からの内部管理体制の構築が重要な課題となっております。

現在、当社の内部管理体制は、現状の事業規模に即した体制を採用しており、コンプライアンスという観点から見ても十分にその機能を果たすものであると認識しております。今後の取り組みといたしましては、既存市場での製品展開の多様化や新たな市場への展開を推進し事業規模が拡大していくことを想定し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を目的とした内部牽制機能や危機管理体制を含めた総合的な内部管理体制の強化を図ってまいります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況等

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照下さい。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や原油価格の高止まりといった懸念材料を持ちながらも、好調な国内企業の業績を背景とした設備投資の増加や改善傾向を続ける雇用環境などから堅調な景気動向となりました。一方、当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、薄型テレビをはじめとしたデジタル家電や携帯電話等の市場に向けた半導体製品の需要拡大により比較的順調な推移となりました。

また、当中間期におけるアミューズメント機器市場の動向といたしましては、当第1四半期に見られた比較的静かな展開から徐々に通常の市場動向へ向かう動きを示し堅調な推移となりました。

かかる環境の中で当社は、アミューズメント機器市場に向けたグラフィックスLSI製品「AG-2」シリーズとサウンドLSI製品「AS201」を中心に、一般組み込み機器市場に向けたグラフィックスLSI製品「AG-9」シリーズを加えた各種LSI製品の販売活動に注力してまいりました。また、前中間期には発生しなかったLSI製品の試作開発費（販売費及び一般管理費の研究開発費で計上）が、アミューズメント機器市場向け次世代グラフィックスLSI製品「AG301」の試作に係る開発費として当中間期に計上されております。

以上の結果、当中間期の売上高は3,702百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,762百万円（同8.0%減）、経常利益は1,768百万円（同7.6%減）、中間純利益は1,079百万円（同6.8%減）となりました。

製品区分別の業績は、次のとおりであります。

① 特定用途向LSI（ASSP（※））

当社は、特定用途向LSI（ASSP）製品の開発・販売に社内資源を集中させて事業を推進しております。当中間期における売上高は、アミューズメント機器市場に向けたグラフィックスLSI「AG-2」シリーズとサウンドLSI「AS201」を中心に構成されております。当中間期におけるグラフィックスLSI製品の販売動向といたしましては、当期が次世代製品「AG301」への移行に伴う端境期となっているため前期に比較して減少しております。一方、サウンドLSI「AS201」の販売につきましては、前下期からの販売動向が継続していることから、当初策定した計画のとおり、全体の売上高は前中間期と比較して増収となりました。また、アミューズメント機器市場以外の一般組み込み機器向グラフィックスLSI「AG-9」シリーズの販売も当初策定した計画に沿って順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間期における特定用途向LSI（ASSP）の売上高は、3,692百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（※）ASSPとは、Application Specific Standard Productの略。特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで、複数の顧客に対して販売を行うものをいう。

② 顧客専用LSI（ASIC（※））

当社における顧客専用LSI（ASIC）の受託開発につきましては、技術的先進性等の開発受託要因がある場合に限り研究開発リソースを振り向ける方針としております。当中間期における顧客専用LSI（ASIC）の新規開発受託及び継続中の開発案件は共にありませんでした。

この結果、当中間期における顧客専用LSI（ASIC）の売上高は、過年度までに受託開発した製品の量産販売による売上高の計上のみとなり、10百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

（※）ASICとは、Application Specific Integrated Circuitの略。特定顧客の特定アプリケーション、使用目的のために設計製造されるLSIで、開発を依頼された特定顧客に対してのみ販売を行うものをいう。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益1,768百万円（前年同期比7.6%減）に対して法人税等の支払い、配当金の支払いや売上債権の増加の影響などにより、前事業年度末に比べ518百万円減少し、当事業年度末には7,340百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は342百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益1,768百万円に対して法人税等の支払い903百万円や売上債権の増加672百万円による資金の減少と仕入債務の増加188百万円による資金の増加の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果、使用した資金は74百万円となりました。

これは主に、設計開発用又は管理用の機材及び什器や設計開発用ソフトウェア等といった固定資産の取得に係る支出136百万円と本社移転に伴う敷金保証金の返還に係る収入61百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果、支出した資金は787百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入29百万円及び配当金の支払い815百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	77.9	82.4	85.1	86.1	87.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	691.2	723.7	631.1	649.9	524.9
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期の見通し

当中間期以降におけるわが国経済の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原油価格の動向が内外経済に与える影響等の不透明な要素は残るものの、好調な国内企業の業績等を背景として、引続き堅調な推移を示すものと予測しております。また、アミューズメント機器市場の動向といたしましては、当中間期以降におけるパチスロ機器の比較的大規模な入替え需要の発生が見込まれる中、同市場全体に及ぼす影響が判然としない状況にあります。当期全体の動向といたしましては前期までと同様の底堅い動きになるものと分析しております。

かかる環境の中で当社は、アミューズメント機器市場に向けたグラフィックスLSI「AG-2」シリーズ及びサウンドLSI「AS201」の販売に注力すると共に、一般組み込み機器向グラフィックスLSI「AG-9」シリーズの販売も拡大させてまいります。特に、アミューズメント機器市場におきましては、次世代グラフィックスLSI製品「AG301」搭載のアミューズメント機器の開発に係る進捗状況により、当第4四半期以降に同製品の量産販売開始が計画されております。

通期の見通しといたしましては、従来の業績予想どおり、売上高8,100百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益3,780百万円（前年同期比0.2%増）、当期純利益2,300百万円（前年同期比0.6%増）を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

(a) 当社がとっている配当政策について

当社は、配当を重要な株主還元施策と認識しており、株式公開後に連続して配当を実施しております。前期の実績といたしましては、1株当たり6,500円00銭（10周年記念配当金1,000円を含む）の配当を実施いたしました。今後の配当額につきましては、前年配当性向実績と内部留保資金のバランスを図りながら、当期から新たに設定した数年内に配当性向50%の目標達成を勘案して検討してまいります。当期配当予定額を含めると、株式公開後の事業年度から連続して1株当たり配当額は増加することとなりますが、今後におきましては、目標とする配当性向を基準として配当額を決定していく方針を採用しているため、各期における経営成績により配当額の増減に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

①当社の事業内容について

当社は、特定用途向LSI（ASSP）の開発・販売を事業の中心として経営を進めており、特に第5期（平成12年3月期）以降から前期までは売上高・経常利益とも過去最高益を継続しております。しかしながら、特定用途向LSI

（ASSP）が供給先市場においてその製品競争力を失う等の理由から顧客及び市場のニーズを充足できない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②市場規模について

当中間決算短信に記載する当社の売上高及び通期の売上高予想を算定するために使用いたしました当社の現在の主たる市場であるアミューズメント機器市場の市場規模は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の資料を加味し、当社が分析をして得られた数値を用いております。しかしながら、アミューズメント機器市場の市場規模が現在想定できない縮小傾向を示した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③製品の競合状況について

現在、当社は、アミューズメント機器市場におけるグラフィックスLSIの分野において約50%のシェアを占めているものと分析しております。当社製品以外のグラフィックスLSIといたしましては、特定用途向LSI（ASSP）として他社が開発販売するLSIや顧客専用LSI（ASIC）として顧客が他の半導体メーカーに製造させたLSIの他、3Dゲーム機用等その他の用途向けに製造されたグラフィックスLSIを転用するケースも見られております。当社といたしましては、顧客及び市場のニーズに応える製品を開発することによりさらなる販売数量の増加をめざしてまいります。しかしながら、他の半導体メーカー等が当社製品の性能を凌ぐ製品を擁して当該市場に参入を果たした場合及び価格競争を強いられる状況となった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任等について

当社では、現在までに製品の瑕疵担保責任等を負った事実はありません。そのため引当金等を貸借対照表に計上する等の会計的な対応は実施しておりません。この点、瑕疵担保責任等の発生リスクに備えて、当期末処分利益から利益剰余金への振替による内部留保資金の充実を図っております。しかしながら、この内部留保資金を超えて、かつ、繰越利益を持ってしても賄えない責任を負った場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 当社の会社組織に係るもの

①組織基盤の構築について

現在、当社の経営は代表取締役社長である佐々木謙を含めた6名の取締役と3名の社外監査役で構成される経営陣を中心に運営されており、代表取締役社長である佐々木個人に依存した組織ではありません。しかしながら、佐々木は当社設立時から継続して最高経営責任者あり、株式会社アパールデータ、新日本製鐵株式会社でのマネージメント及び新規事業の立ち上げの経験を生かし、当社の組織作りにおいて重要な役割を果たしております。従いまして、現時点で佐々木が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②会社規模に応じた内部管理体制の構築について

当社は、当中間期末時点において役員9名、社員43名と会社規模が比較的小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものであると認識しております。当社の規模につきましては、前期末からの変動を見ましても4名の社員が増加し、若干ではありますが確実にその規模を拡大しております。このように人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に応じて内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社の事業展開に制約が生じ、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

③営業組織が少数で運営されていることについて

当中間期末における営業グループの構成は、派遣社員も含めて全体で6名の構成となっております。当社営業組織が比較的小規模の組織で構成できる主な要因といたしましては、販売代理店との緊密な連携が主因であると認識しております。販売代理店との連携につきましては、当社の事業活動の重要な要素であるとの認識の元、連携の強化を推し進めてまいりたいと考えております。しかしながら、今後、当社製品の販売市場の拡大や販売製品数の増加を受けて事業規模が拡大した場合には、さらなる営業要員の確保が必要となります。この営業要員の確保が事業計画に即して確保できない場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(d) 研究開発体制について

①研究開発人員の確保について

当社の設計開発は、技術者の設計能力と設計経験に支えられております。このため当社では、研究開発人員の採用について、優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な経営課題と認識しております。しかしながら、画像関連技術（画像処理や画像圧縮伸長技術等のアルゴリズム（※1）、アーキテクチャ（※2））及びシステムLSI設計技術に携わる優秀な技術者は極めて少なく、業界における人材の獲得競争の激化から、その確保には困難が予想されます。このような理由から、当社が必要とする技術者が計画通り採用できない場合や在籍している技術者が外部に流失した場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

②研究開発費の増加について

当社は、研究開発型のLSIメーカーであり、中長期経営計画及び製品開発戦略に基づいたLSIの開発を行っております。現在、一つのLSIの開発を行うに当たりましては、数千万円から数億円という資金が必要となっております。今後、複数のLSI製品に係る開発プロジェクトの完了が同時期に集中した場合及び研究開発人員の増加に伴い研究開発費が増加した場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

③技術動向について

特定用途向LSI (ASSP)・顧客専用LSI (ASIC)は、半導体技術の進歩に伴いその性能（高集積、高速高機能、多ピン化）が向上してきております。特に当社の主力でありますグラフィックスLSIでは、周辺の機能（通信、信号処理、暗号、音源等）を取り込みながら集積したシステムLSIによる製品の多様化、大規模化が進むことが予想されます。これに対応するには、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠であり、タイムリーに新しいアーキテクチャやアルゴリズムを開発して優位性を維持することが重要となります。当社では、このような競争力を維持するため、独自に描画表示方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を推進しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っております。これにより優秀な学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発人員の確保という効果も発揮しております。今後は、優れた画像関連技術や当社の技術を補完する技術の導入、当社の事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携等を検討する必要性が発生する可能性があると考えております。しかしながら、このような動きが遅れることにより、技術開発の遅延や研究成果の未達成、有効な他社技術の導入の遅れが発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（※1）アルゴリズムとは、より高い効率のデータ圧縮伸長や高速高機能描画を実現するための演算方法や手順の意味で使用している。

（※2）アーキテクチャとは、グラフィックスシステム（グラフィックスLSIを用いた画像表示装置等）における、描画性能や各種機能、性能対価格比等で差別化するためのグラフィックスLSIの構造、構成、設計思想、手法等の総称として使用している。

(e) 生産及び販売体制について

①製造を委託していることについて

当社は、研究開発型のLSIメーカーとして開発業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託しております。従いまして、当社の主たる業務であるLSI事業にとりましてLSIの製造委託は極めて重要な要素となっております。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であるとの認識を持ち、製造委託先との良好な関係を構築し、維持していくことが必要となります。現在、当社と製造委託先とは良好な関係にあり、必要な生産枠を確保できておりますが、製造委託先での十分な生産枠が確保できない場合や製造委託先の設備に問題等が発生した場合、また、何らかの理由により製造委託契約が終了した場合等に、代替委託先を受容れ可能な条件で迅速に手当てできる保証はありません。かかる場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②受注生産であることについて

当社の自社開発製品である特定用途向LSI (ASSP) と受託開発製品である顧客専用LSI (ASIC) は、共に受注生産を基本としております。従いまして、主な最終顧客の販売計画、生産計画の変更や販売実績により、当社製品に係

る販売数量の減少や販売時期の遅延等といった影響を受ける可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売体制について

当社は少数者での効率性を重視した組織運営を行っております。その一環として販売につきましても、基本的に顧客に対しての直接販売は行わず、情報網、販売網を備えた当社の販売代理店である緑屋電気株式会社、インターニックス株式会社、岡谷エレクトロニクス株式会社、株式会社リョーサンとの4社と連携を取りながら販売及びマーケティング活動を行っております。今後、当社が事業を拡大するに当たっては、販売代理店との販売体制を強化することが重要となるとともに、さらに別の商社と販売代理店契約を締結する必要も発生するものと考えます。当社事業の拡大に対して販売代理店の整備等といった対応が遅れた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 今後の事業展開について

①アミューズメント機器市場向け次世代グラフィックスLSI製品「AG301」への移行について

当社は、当中間期に開発を完了した「AG301」の量産販売につきましては当第4四半期からを計画しておりますが、本製品を搭載したアミューズメント機器の開発・認可に遅延等が発生した場合、当期計画に影響を及ぼす可能性があります。また、翌期以降の本製品への移行が当社の現在の計画に比して、緩やかな速度となった場合、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

②新市場創造への取組みについて

当社は、「AG-9」シリーズの第1弾となるグラフィックスLSI「AG901」の販売を平成15年3月より開始し、平成16年8月には独自の静止画像圧縮伸長技術を搭載したグラフィックスLSI「AG902」の販売を開始いたしました。当社は、従来、アミューズメント機器市場に向けたグラフィックスLSIの開発・販売に注力してまいりましたが、車載、POP（広告宣伝）端末、セキュリティ、画像記録、IT、FA、計測、医療機器などといった多様な機器に向けたグラフィックスLSI市場を創造する活動を推進しております。しかしながら、当社が新たな市場として構築をめざしている市場の規模が予想に反して小規模な場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

①製品に係る品質及び信頼性について

現在まで、当社製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。また当社では、当社製品が当社の指定外の機器・装置に使用されることを避けるため、ご採用メーカー様への事前確認などを実施しております。製造物責任による損失は、当社にとりまして大きなリスクであるとの認識のもとに、製品の設計・開発に係る信頼性の確保や品質保証体制の整備に対する各種取り組みを行っており、ISO9001：2000の認証も取得しております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず、当社製品の不具合に起因する訴訟の提起や製造物責任に係る損害賠償責任が発生することや、当該事象による当社又は当社製品に対する信頼等への影響から当社の業績に将来にわたり重大な影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権の保護及び行使について

当社は、当社製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。当社の製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、当社の製品と類似の製品等が他社より開発・販売されても有効な対応策がとれない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権侵害等による紛争について

現在まで、当社の技術・製品等による第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が独自に行った調査においては、訴訟提起等のおそれはないと考えております。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の製造・販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担し、或いは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払義務が発生する等、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,374		3,841			4,859		
2. 売掛金		709		1,050			378		
3. 有価証券		2,999		3,498			2,999		
4. たな卸資産		38		3			13		
5. その他		134		148			147		
流動資産合計			7,255	93.1	8,542	92.6	1,287	8,398	92.5
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	180		232		51	186		
2. 無形固定資産		86		120		33	99		
3. 投資その他の資産		271		332		60	393		
固定資産合計			539	6.9	685	7.4	146	679	7.5
資産合計			7,794	100.0	9,228	100.0	1,433	9,077	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		191		278		87	89		
2. 未払金		—		—		—	120		
3. 未払法人税等		782		683		△99	917		
4. その他	※2	172		162		△9	97		
流動負債合計			1,146	14.7	1,124	12.2	△21	1,226	13.5
II 固定負債									
1. その他		16		39			38		
固定負債合計			16	0.2	39	0.4	22	38	0.4
負債合計			1,162	14.9	1,164	12.6	1	1,265	13.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
I 資本金			992	12.7		—		999	11.0
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		835			—	—		842	
資本剰余金合計			835	10.7		—		842	9.3
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		1			—	—		1	
2. 任意積立金		3,000			—	—		3,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,762			—	—		2,889	
利益剰余金合計			4,764	61.1		—		5,891	64.9
IV その他有価証券評価差額金			40	0.6		—		79	0.9
資本合計			6,631	85.1		—		7,812	86.1
負債資本合計			7,794	100.0		—		9,077	100.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			—	—		1,013	11.0	—	—
2. 資本剰余金									
資本準備金			—	—		857	—	—	—
資本剰余金合計			—	—		857	9.3	—	—
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金			—	—		1	—	—	—
(2) その他利益剰余金									
任意積立金			—	—		4,300	—	—	—
繰越利益剰余金			—	—		1,807	—	—	—
利益剰余金合計			—	—		6,108	66.2	—	—
株主資本合計			—	—		7,979	86.5	—	—
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金			—	—		84	0.9	—	—
評価・換算差額等合計			—	—		84	0.9	—	—
純資産合計			—	—		8,064	87.4	—	—
負債純資産合計			—	—		9,228	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,685	100.0		3,702	100.0	17		7,611	100.0
II 売上原価			1,124	30.5		1,081	29.2	△42		2,320	30.5
売上総利益			2,561	69.5		2,621	70.8	60		5,290	69.5
III 販売費及び一般管理費			645	17.5		858	23.2	213		1,516	19.9
営業利益			1,915	52.0		1,762	47.6	△153		3,774	49.6
IV 営業外収益	※1		2	0.1		6	0.2	3		3	0.1
V 営業外費用	※2		4	0.2		0	0.0	△4		5	0.1
経常利益			1,913	51.9		1,768	47.8	△145		3,773	49.6
VI 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VII 特別損失	※3		—	—		—	—	—		28	0.4
税引前中間(当期) 純利益			1,913	51.9		1,768	47.8	△145		3,745	49.2
法人税、住民税及び 事業税		770			672				1,499		
法人税等調整額		△16	754	20.4	16	688	18.6	△66	△40	1,459	19.2
中間(当期)純利益			1,159	31.5		1,079	29.2	△79		2,286	30.0
前期繰越利益			603			—		—		603	
中間(当期) 未処分利益			1,762			—		—		2,889	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	999	842	842	1	3,000	2,889	5,891	7,733
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	14	14	14	—	—	—	—	29
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△817	△817	△817
役員賞与	—	—	—	—	—	△45	△45	△45
任意積立金の積立額	—	—	—	—	1,300	△1,300	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	1,079	1,079	1,079
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	14	14	14	—	1,300	△1,082	217	246
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,013	857	857	1	4,300	1,807	6,108	7,979

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	79	79	7,812
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	29
剰余金の配当	—	—	△817
役員賞与	—	—	△45
任意積立金の積立額	—	—	—
中間純利益	—	—	1,079
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	5	251
平成18年9月30日 残高 (百万円)	84	84	8,064

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		1,913	1,768		3,745
減価償却費		41	54		89
長期前払費用償却額		4	7		11
繰延資産償却額		4	0		5
減損損失		—	—		21
受取利息及び受取配 当金		△2	△3		△2
売上債権の増減額 (増加: △)		316	△672		647
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△22	10		2
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		△6	10		3
仕入債務の増減額 (減少: △)		△55	188		△156
その他流動負債の増 減額 (減少: △)		△71	△44		△64
未払消費税等の増減 額 (減少: △)		△43	△30		△30
役員賞与の支給額		△34	△45		△34
その他		△0	△2		5
小計		2,044	1,241	△802	4,243
利息及び配当金の受 取額		2	4		2
法人税等の支払額		△718	△903		△1,293
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,327	342	△985	2,952

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△108	△82		△172
無形固定資産の取得 による支出		△16	△53		△41
その他		△23	62		△85
投資活動によるキャッシュ・フロー		△147	△74	73	△300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		40	29		55
株式の発行による支出		△4	△0		△5
配当金の支払額		△527	△815		△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		△491	△787	△295	△478
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		688	△518	△1,207	2,173
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,685	7,859	2,173	5,685
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	6,373	7,340	966	7,859

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法（8年）を採用しております。 商標権 定額法（10年）を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左</p>
3. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は21百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
—	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,064百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間期末において区分掲記いたしました「未払金」は、当中間期末において負債資本合計の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当中間期末の「未払金」の金額は76百万円であります。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 143百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 156百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 122百万円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4百万円 ※3 —	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 -百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 0百万円 ※3 —	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5百万円 ※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社(千代田区 飯田橋)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 工具器具備品 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は研究開発型のファブレス半導体メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュフロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、本店所在地を変更することを決議いたしました。</p> <p>上記の事業用資産につきましては、本社移転に伴う工事等において、当初の予定よりも早期に除却及び売却する設備として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13百万円、工具器具備品7百万円、電話加入権0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額(販売予定価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	本社(千代田区 飯田橋)	事業用資産	建物 工具器具備品 電話加入権
場所	用途	種類						
本社(千代田区 飯田橋)	事業用資産	建物 工具器具備品 電話加入権						
4 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 16百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 33百万円 無形固定資産 20百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 33百万円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	125,800	676	—	126,476
合計	125,800	676	—	126,476

(注) 普通株式の発行済株式の増加676株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

配当に関する事項

2. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月18日 定時株主総会	普通株式	817	6,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	455	利益剰余金	3,600	平成18年9月30日	平成18年11月21日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,374百万円 有価証券勘定 2,999百万円 現金及び現金同等物 <u>6,373百万円</u>	現金及び預金勘定 3,841百万円 有価証券勘定 3,498百万円 現金及び現金同等物 <u>7,340百万円</u>	現金及び預金勘定 4,859百万円 有価証券勘定 2,999百万円 現金及び現金同等物 <u>7,859百万円</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	5	1	3	合計	5	1	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	5	1	4	合計	5	1	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	5	2	2	合計	5	2	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	5	1	3																																			
合計	5	1	3																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	5	1	4																																			
合計	5	1	4																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	5	2	2																																			
合計	5	2	2																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 3百万円 合計 4百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 0 減価償却費相当額 0 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 0 減価償却費相当額 0 支払利息相当額 0	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 1 減価償却費相当額 1 支払利息相当額 0																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 -	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 154百万円 1年超 539百万円 合計 693百万円	2. オペレーティング・リース取引 - (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	67	135	68
債券	2,999	2,999	△0
合計	3,067	3,135	68

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	67	210	143
債券	3,497	3,498	0
合計	3,564	3,708	143

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	67	201	134
債券	2,999	2,999	△0
合計	3,067	3,201	134

③ デリバティブ取引

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

④ 持分法損益等

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 52,838円63銭 1株当たり中間純利益金額 9,252円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,075円03銭 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 63,761円06銭 1株当たり中間純利益金額 8,566円14銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,453円07銭	1株当たり純資産額 61,746円26銭 1株当たり当期純利益金額 17,859円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17,539円78銭 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 47,684円26銭 1株当たり当期純利益金額 16,303円60銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15,939円39銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 38,489円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 47,684円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 7,217円22銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 16,303円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,048円67銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15,939円39銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 38,489円45銭	1株当たり純資産額 47,684円26銭	1株当たり中間純利益金額 7,217円22銭	1株当たり当期純利益金額 16,303円60銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,048円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15,939円39銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 38,489円45銭	1株当たり純資産額 47,684円26銭									
1株当たり中間純利益金額 7,217円22銭	1株当たり当期純利益金額 16,303円60銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,048円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15,939円39銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,159	1,079	2,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(45)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,159	1,079	2,241
期中平均株式数(株)	125,280.29	126,072.00	125,485.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,444.3	1,686.3	2,284.9
(うち新株予約権)	(2,444.3)	(1,686.3)	(2,284.9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議新株予約権(新株予約権の数710個)普通株式710株(平成17年9月30日現在)	平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議新株予約権(新株予約権の数710個)普通株式710株(平成18年9月30日現在)	平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議新株予約権(新株予約権の数710個)普通株式710株(平成18年3月31日現在)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
特定用途向 L S I (A S S P)	3,753	99.6	3,660	99.7	7,596	99.7
顧客専用 L S I (A S I C)	15	0.4	10	0.3	25	0.3
合計	3,768	100.0	3,670	100.0	7,621	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
特定用途向 L S I (A S S P)	4,232	2,548	3,517	1,855	7,630	2,030
顧客専用 L S I (A S I C)	20	5	5	—	30	5
合計	4,252	2,553	3,522	1,855	7,660	2,035

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
特定用途向 L S I (A S S P)	3,670	99.6	3,692	99.7	7,586	99.7
顧客専用 L S I (A S I C)	15	0.4	10	0.3	25	0.3
合計	3,685	100.0	3,702	100.0	7,611	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	3,485	94.6	3,533	95.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。